

2024年1月26日

「2023年10～12月期業況アンケート調査」結果 (2024年1月調査)

全産業の業況感は3期ぶり改善も、先行きは慎重な見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所
調査部（担当：桑井、伊東）
電話 026-224-0501



業況アンケート(2023年10~12月期 自社業況判断)から

全産業の業況感は3期ぶり改善も、先行きは慎重な見通し

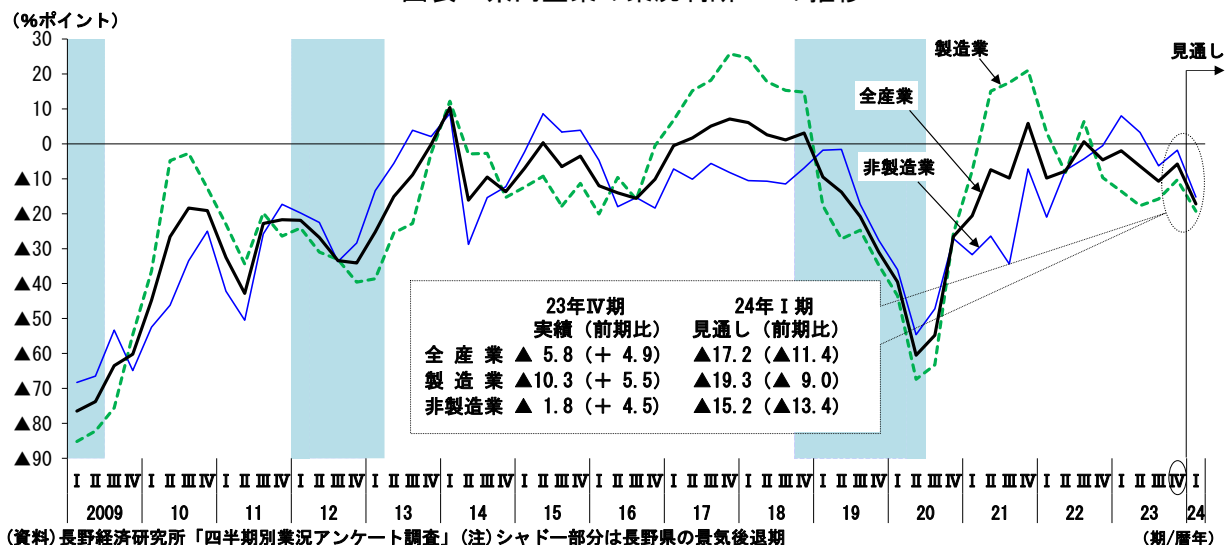
○製造業、非製造業の業況感がともに改善

- ・ 23年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△5.8と前期の△10.7から4.9ポイント上昇し、3期ぶりに改善した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△10.3と前期に比べ5.5ポイント上昇し、2期連続で改善したほか、非製造業も△1.8と同4.5ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。
- ・ 24年1~3月期は、全産業が△17.2と今期に比べ△11.4ポイント低下する見通し。製造業は△19.3と同△9.0ポイント低下、非製造業は△15.2と同△13.4ポイント低下する見通し。
- ・ 23年10~12月期の売上高は、非製造業で前年水準を上回ったが製造業は下回り、見通しは非製造業、製造業ともに前年を下回る見込み。経常利益は、製造業で前年水準を上回ったが、非製造業では下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用水準DIは、非製造業の不足感が強いほか、設備水準DIは製造業が2期ぶりに不足超となった（図表4、5）。

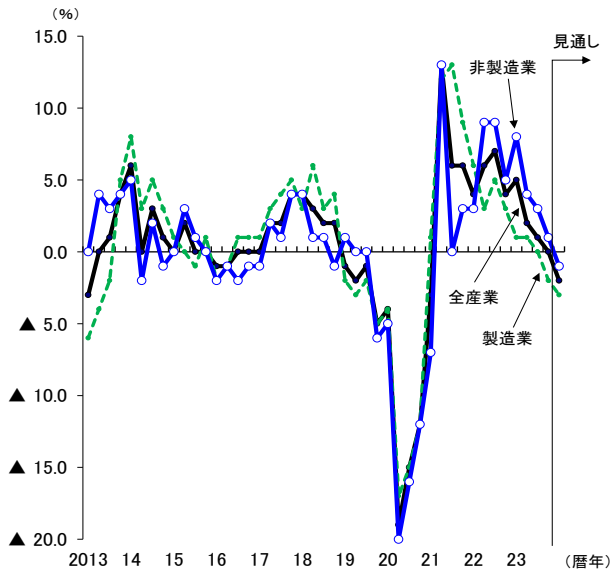
○今回調査のポイント

- ・ 23年10~12月期の製造業は、海外景気の減速やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少に伴う在庫調整の影響が長引いており、電子部品・デバイスや生産用機械などの受注が減少した。一方、車載用半導体不足の緩和や外食需要の増加などから、自動車部品・食料品の業況感が改善し、全体の業況感は2期連続で改善した。非製造業は、宿泊・旅客など観光関連サービス業で客数が増加したほか、小売業では仕入等のコスト上昇分の販売価格への転嫁が進んだことなどから全体の業況感が改善した。
- ・ 24年1~3月期の製造業は、車載用半導体不足がほぼ解消するとみられるものの、海外景気の減速やIT関連需要の弱い動きが続くとみられ、業況感は再び悪化する見込み。非製造業は、観光面では国内客やインバウンド需要が増加するものの、製造業関連の回復の遅れや人手不足の影響が続くとみられ、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業ではIT関連需要に持ち直しの兆しがみえるのか、非製造業は人手不足への対応や販売価格への転嫁が進むのか、などがポイントになる。

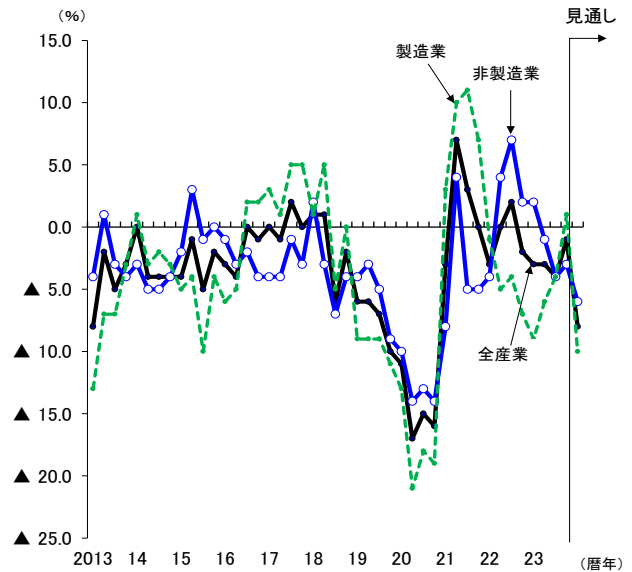
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



図表2 売上高の推移（前年同期比）

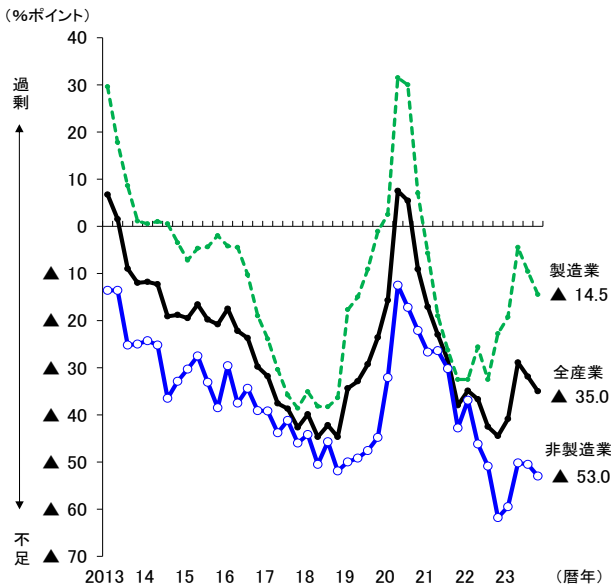


図表3 経常利益の推移（前年同期比）

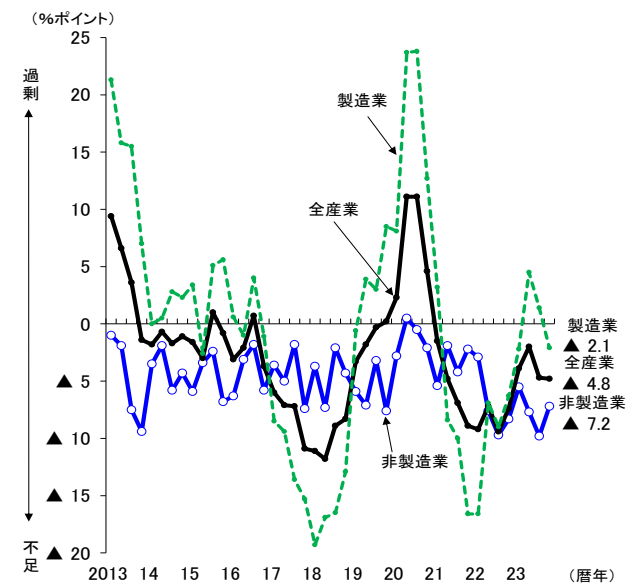


(注) 今期または前年同期が赤字先を除く

図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

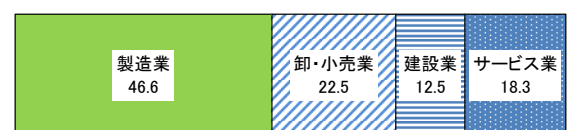
対象期 2023年10～12月期、見通し24年1～3月期
 実施時期 23年12月中旬～24年1月上旬
 平均為替レート 23年10～12月：147.77円/\$（7～9月：144.56円/\$）

■対象 県内企業・事業所 626社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	264	146	78	138	626
	回答先数	145	70	39	57	311
回答率（%）		54.9	47.9	50.0	41.3	49.7

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※ 四捨五入により構成比の合計は100%とならない

<各DIの推移>

□業況判断DI（業種・規模別）（回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月見通し
全産業	▲4.6	▲2.0	▲6.4	▲10.7	▲5.8 (▲17.6)	▲17.2
製造業	▲9.7	▲13.6	▲17.7	▲15.8	▲10.3 (▲25.3)	▲19.3
非製造業	▲0.5	8.0	3.3	▲6.3	▲1.8 (▲11.1)	▲15.2
卸小売業	8.2	9.4	8.4	▲10.5	▲2.8 (▲15.0)	▲14.3
建設業	▲17.8	▲2.5	▲11.1	▲15.9	▲5.2 (▲7.1)	▲10.8
サービス業	1.6	13.4	7.7	4.7	1.7 (▲9.7)	▲19.3

※括弧内は前回見通し

□雇用水準判断DI（回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント）

業種	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲44.5	▲40.9	▲28.9	▲31.9	▲35.0
製造業	▲22.8	▲19.3	▲4.5	▲9.6	▲14.5
非製造業	▲61.8	▲59.5	▲50.2	▲50.5	▲53.0
卸小売業	▲48.0	▲54.7	▲45.8	▲41.8	▲44.3
建設業	▲80.0	▲61.5	▲60.0	▲56.8	▲59.0
サービス業	▲65.0	▲63.4	▲48.4	▲55.5	▲59.6

□設備水準判断DI（回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント）

業種	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲7.4	▲3.9	▲2.0	▲4.7	▲4.8
製造業	▲6.3	▲2.2	4.5	1.4	▲2.1
非製造業	▲8.3	▲5.5	▲7.7	▲9.8	▲7.2
卸小売業	▲11.0	▲10.9	▲11.1	▲8.9	▲8.6
建設業	0.0	0.0	▲4.5	▲2.3	0.0
サービス業	▲11.1	▲3.4	▲6.3	▲15.9	▲10.5

□製造業の想定為替レート（平均）

	2023年度下期	2024年度上期
ドル円	139.53円（140.00円）	138.25円（140.00円）
ユーロ円	150.41円（150.00円）	150.11円（150.00円）

※括弧内は中央値

以上